

株式会社広島シティケーブルテレビ
広島ケーブルビジョン株式会社
株式会社広島銀行
中国電力株式会社

株式会社広島シティケーブルテレビおよび広島ケーブルビジョン株式会社の経営統合覚書締結に関するお知らせ

株式会社広島シティケーブルテレビ(以下「HICAT」という)、広島ケーブルビジョン株式会社(以下「HBS」という)、株式会社広島銀行および中国電力株式会社の4社は、平成18年4月1日を目途にHICATおよびHBS2社を経営統合することに合意し、本日、経営統合覚書を締結しました。

なお、今回の経営統合により誕生する新会社のサービスエリアは、広島市の東区・南区・安佐南区および安芸郡府中町をカバーし、サービスエリア内の対象世帯数は約21万世帯となります。

また、HICATおよびHBSの2社は、平成18年10月から広島地区で始まる地上波テレビ放送のデジタル化やお客さまニーズの多様化へ対応するため、今春から2社が連携をとり、多チャンネルの更なる充実を図ったBS・CSデジタル放送サービスを導入するよう計画しています。

1.経営統合の目的

地上波テレビのデジタル化や通信のブロードバンド化など放送・通信分野の著しい技術革新や激しい顧客獲得競争の状況および規制緩和による電気通信事業者の放送事業への参入など、CATV事業を取り巻く環境は厳しさを増してきています。

また、近年お客さまニーズは、ますます多様化・高度化しています。

こうした環境変化、競争激化およびお客さまニーズに対応していくため、2社の経営統合により、2社の経営基盤および競争力の強化を図り、合わせて、地域の情報通信高度化へ貢献していきます。

2.経営統合の概要

経営統合に関する合意事項は以下のとおりで、今後、上記4社で統合後の体制等についての具体的な検討を進め、別途合併契約書を締結する予定とし

ています。

(1)経営統合の形態

合併を基本とし、HICATが存続会社となり、HBSは解散します。

(2)合併期日

合併期日は、平成18年4月1日を目途としています。

(3)合併比率

合併比率は、第三者機関の鑑定結果を踏まえ、別途協議の上決定します。

3.新会社の概要

(1)サービスエリア

広島市東区、南区、安佐南区、安芸郡府中町

(2)サービスエリア対象世帯数およびお客さま数(平成16年3月末現在)

- a.サービスエリア対象世帯数 約21.0万世帯
- b.多チャンネルお客さま数 約3.4万世帯
- c.インターネットお客さま数 約1.0万世帯

(3)事業規模(想定)

平成18年度 売上高 約22億円

以上

参考 [当事会社の概要\(平成16年3月31日現在\)](#)

当事会社の概要(平成16年3月31日現在)

商号	(株)広島シティケーブルテレビ (HICAT)	広島ケーブルビジョン(株) (HBS)
設立年月	平成2年12月 (事業開始:平成4年7月)	昭和60年12月 (事業開始:平成2年2月)
事業内容	CATV事業 ケーブルインターネット事業	CATV事業 ケーブルインターネット事業
本店所在地	広島市南区出汐2丁目3番24号	広島市安佐南区毘沙門台二丁目43番7号
代表者	取締役社長 横田 徹 (元 中国電力)	取締役社長 西田勝紀 (元 広島銀行)
資本金	12億円	8億円
従業員数	22名	20名
サービスエリア (対象世帯数)	広島市東区・南区, 安芸郡府中町 (計 約13万世帯)	広島市安佐南区 (計 約8万世帯)
主要株主 および 持株比率	中国電力 35.0% テレビ新広島 10.0% 中国新聞社 6.0% ひろぎんリース 5.5% 広島銀行 5.0% 他35株主	兼松 10.0% 広島ホームテレビ 10.0% 広島特殊織物 8.1% 中国電力 7.0% 中国新聞社 5.0% 広島銀行 5.0% 他51株主

最近3決算期間の業績

(単位:億円)

決算期	(株)広島シティケーブルテレビ			広島ケーブルビジョン(株)		
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
売上高	11.7	13.3	13.8	8.2	7.8	8.1
経常利益	1.3	2.1	2.2	0.7	0.3	0.5